

(財)経済調査会「経済調査研究レビュー Vol.4」(2009年3月)掲載

世界金融危機とアジアのインフラ整備

長瀬 要石

(株)コーエイ総合研究所特別顧問
(社)経済企画協会会長

世界金融危機とアジアのインフラ整備

世界金融危機とアジアのインフラ整備



(株) コーエイ総合研究所特別顧問、(社) 経済企画協会会長 長瀬 要石

はじめに

アメリカ発の金融危機が各国に波及して、世界はいま同時不況のさなかにある。この未曾有の経済危機は、アメリカの過剰消費体質と金融システムのひずみをもたらしたものである。しかし、その一方で、日本や、中国などの新興国や、産油国からの資金流入がアメリカの住宅バブルを支えたことにも、目を向ける必要がある。アジアの貯蓄過剰のあり方も問われているのである。

本稿では、この点に着目して、世界金融危機のよってきたるところを明らかにしたうえで、アジアが持っている貯蓄力を域内のインフラ整備に活かし、「生活の質」の向上と生産基盤の形成に振り向けていく必要があることを述べたい。

1 金融危機の津波

1-1 100年に一度の津波

アラン・グリーンズパンは、アメリカ発の世界金融危機を「100年に一度の津波」と述べた。「Tsunami」は、英語となり世界語となっている。建物の何倍もの高さの津波が濁流となって町や村を根こそぎ洗い流していく凄まじさは、2004年12月のインドネシア津波を思い起こせば、容易に想像がつく。金融危機の津波の予兆は、すでに2007年8月にはあったのだが¹、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻が巨大

な津波となって襲いかかって、危機は決定的になった。9.15ショックである。ショックの激震は瞬く間に地球の四方八方に伝播し、短期金融市場が機能不全に陥り、株式市場が暴落し、実体経済は坂を転げ落ちるように悪化した。

「100年に一度」といえば、だれしも1929年のアメリカ大恐慌を想起するだろう。大恐慌期(1929～33年)には、アメリカでは、工業生産は▲37%、名目GDPは▲50%、株価は▲89%の低下を示し、1932年の失業率は32%に達した。今回の金融危機は、大恐慌期のような大幅な実体経済の落ち込みにはならないだろうというのが、現時点での大方の予想である。というのは、今回の金融危機に際しては、各国が迅速な政策対応を進めており、また国際協調の枠組みもそれなりに整っているからである。しかし、世界大恐慌に比べて、①グローバルな危機であること、②危機の進行と波及のスピードが速いこと、③証券化により危機のプロセスが複雑になっていることは、今回の金融危機の大きな特徴である²。

1-2 悪循環のワナ

9.15ショックを境に、世界経済は金融システムの機能不全と実体経済収縮の悪循環プロセスにはいった。金融セクターと実体経済の悪循環は、次のような2つの経路を通じて広がっている。

第1は、金融セクターの機能不全の連鎖である。サブプライム問題によってアメリカの金融

¹ BNPパリバ銀行傘下の投資信託の支払停止。

² 内閣府『世界経済の潮流 2008年Ⅱ』2008年12月。

機関が経営危機に陥るだけでなく、世界に拡散したサブプライム関連の証券化商品が各国の金融機関のバランスシートを毀損する³。その結果、金融市場においてスプレッドが拡大し、流動性が低下し、融資の回収や貸し渋りが生ずる。そこで、アメリカの金融機関は、海外の資産を売却して資金を引き揚げるので、世界の株価が下落し、円を除く各国通貨の下落（ドルの増価）が起こる。

第2は、これを受けた実体経済における収縮の連鎖である。住宅価格の下落によって家計はバランスシートの調整を迫られるだけでなく、消費者ローンや自動車ローンも借りにくくなる。その結果、消費が落ち込み、生産が低下し、雇用が悪化し賃金が減少する。さらに、海外向けの輸出が減り、企業収益が悪化し投資が減少し倒産も増えて、実体経済の悪化が進むことになる。

この2つの経路が相互に絡み合って、金融市場の不安定性が高まり、実体経済の悪化を招いている。これが、2008年秋以降、深刻さを増している世界同時不況の危機の連鎖である。

1-3 深刻な世界同時不況

悪循環のワナにはまった状況下で、2008～10年の経済見通しは、世界についても日本についても、月を追って下方修正されてきている。

IMFの2009年1月予測によれば、世界の経済成長率は、ドル・ベースで▲0.6%、購買力平価ベースで0.5%まで落ち込み、「第二次世界大戦以降最悪の数値」になるとされている⁴。特に、2009年には、日米欧の三極はいずれも2%前後のマイナス成長となり、先進国全体でも▲2.0%と戦後初のマイナスになると見込まれている。このように先進国が最悪の景気後退に陥るなかで、新興国や途上国も深刻な景気減

速に見舞われることになる。しかしながら、多くの新興国ではより堅固な経済の枠組みが整ってきていることから、政策発動の余地もあり、外生的ショックの影響をある程度緩和することができるのではないかとみられている⁵。

もちろん、アジアも景気後退をまぬがれない。アジア途上国の09年成長率は、全体では5.5%に減速し、このうち中国は6.7%、インドは5.1%と予測されている。アジアは、グローバルな経済産出の落ち込みを下支えする最大のよりどころである。なお、中国には「保八」という言葉があり、経済成長率が8%を下回ると雇用・失業問題が深刻化するとされている点には注意が必要である（表1参照）。

IMFは、この予測を示したうえで、「現下の金融危機の影響は非常に大きく、世界経済が未知の領域に入り込んでしまったことから、下振れリスクが支配的な状況が続いている。金融市場の逼迫と不透明な状況の改善に向けた断固たる措置が講ぜられない限り、実体経済と金融市場の悪循環が強まり、世界の経済成長はさらに惨状を呈することになりかねない」と指摘している⁶。

表1 IMF世界経済予測

(年率：%)

	2008年	2009年	2010年
世界(米ドル)	2.2	▲0.6	2.1
(購買力平価)	3.4	0.5	3.0
日本	▲0.3	▲2.6	0.6
アメリカ	1.1	▲1.6	1.6
EU	1.3	▲1.8	0.5
イギリス	0.7	▲2.8	0.2
フランス	0.8	▲1.9	0.7
ドイツ	1.3	▲2.5	0.1
アジア途上国	7.8	5.5	6.9
中国	9.0	6.7	8.0
インド	7.3	5.1	6.5
ASEAN-5	5.4	2.7	4.1

(注) IMF "World Economic Outlook Update" (2009/01/28)により作成。

³なお、ヨーロッパの少なからぬ国では、アメリカ以上の住宅バブルが発生し、また金融機関のレバレッジ比率も高かった。したがって、ヨーロッパの危機は、アメリカ発の要因と域内要因との複合的なものであることに注意する必要がある。

⁴ IMF "World Economic Outlook Update" 2009/01/28.

⁵ IMF 同上

⁶ IMF 同上。

2 過剰消費社会と錬金術

2-1 オバマ大統領の就任演説

ではなぜ、このようなアメリカ発の金融危機が起こったのか。神谷秀樹は、ウォール街に20年以上身をおいた体験から、サブプライム問題の本質は「強欲資本主義」が貧乏人から金を巻き上げるために生み出されたシステムだと指摘する。そして、「顧客第一の原則」は霧散霧消し、「今日の儲けは僕のもの、明日の損は君のもの」で、「合法であれば手段を選ばない」ウォール街の自爆だと述べている⁷。

オバマ大統領は、2009年1月20日の就任演説で、このようなウォール街の体質と金融行政の不備を率直に認めた。経済がひどく脆弱になったのは、「一部の人々の強欲と無責任の代償でもあるが、同時に、難しい選択をせず、国家を新しい時代に準備してこなかった集団的な失敗でもある」と⁸。

事実、アメリカでは、金融行政の規制・監督が及ばないところで、ファンドや投資ビークルが証券化やデリバティブの手法を使い、リスクを世界にばらまいていった。このような「影の銀行システム」⁹を放置し、「新しい時代に準備してこなかった」ことが、いま厳しく問われているのである。いってみれば、超高速のF1を走らせながら、交通規則は時代遅れで、そのうえ保安官が馬に乗って監督していたようなものである。

2-2 分不相応の消費社会

かつて、二宮尊徳は「分度」を唱えた。己の身の丈に応じて生活の限度を決めることである。分度は日本でも失われたかもしれないが、現代のアメリカは極端な分不相応の過剰消費社会だ。所得水準からかけ離れた邸宅を求め、ガソリンがぶ飲み的大型車に乗り、ローンだけの

の消費をすることが、普通のライフスタイルになってしまった。その象徴が、ニンジャ・ローン(NINJA Loan)であろう。所得がなく(No Income)、職がなく(No Job)、資産もない(No Asset)人々に貸与する住宅ローンである。これこそ、分不相応の消費マインドと、右肩上がりの住宅神話と、強欲な影の銀行システムが結びついたあだ花であった。

アメリカ社会は、「市場の問題処理能力」を過信していた。その過信のなかで、市民の欲望につけいり、現代の錬金術師たちは「鉛(サブプライム証券)」を「金(トリプルAの証券)」に変え、「砂上の楼閣」を築いていったのである¹⁰。

2-3 貯蓄率ゼロと大幅な経常収支赤字

家計の可処分所得は、消費と貯蓄に振り分けられる。アメリカは、分不相応の消費生活を営んでいるので、家計貯蓄率(家計貯蓄/家計可処分所得)は2005～07年平均で0.2%と、ほとんどゼロであった。05年央にはマイナスさえ記録したほどである。この間、住宅価格などが大幅に上昇していたので、その資産効果によって、アメリカの家計消費は順調に拡大し、その旺盛な消費需要をみたすべく、対米輸出が急速な増加をみた。それが各国の経済成長率を押し上げ、世界同時好況をもたらした。

この過剰消費によって、アメリカの経常収支赤字が拡大していく。住宅バブルは資産価格を自己増殖させ、それが経常収支赤字の拡大に輪をかけた。アメリカにおける経常収支赤字のGDP比は、1990年代後半(95～99年平均)には▲2.1%であった。それが、2005～07年には▲5.9%にまで拡大してしまったのである(表2参照)。海外からの資金還流が、この経常収支赤字を埋めていた。

⁷ 神谷秀樹『強欲資本主義』文芸春秋、2008年10月。

⁸ 「オバマ大統領就任演説」(『日本経済新聞』(2009/01/24)掲載)。

⁹ 金子勝、アンドリュー・デヴィット『世界金融危機』岩波書店、2008年10月。

¹⁰ 竹森俊平『資本主義は嫌いですか』日本経済新聞出版社、2008年9月。

表2 経常収支 (2005～07年平均)

経常収支額 (10億ドル)	対GDP比 (%)	
米国	▲768	▲5.9
中国	257	9.2
日本	183	4.1
シンガポール	30	15.3
マレーシア	24	14.9
台湾	24	6.5
香港	23	11.9
インドネシア	7	1.9
韓国	9	1.0
タイ	3	1.0

(注) IMF統計により作成 (2007年はIMF推計値)

アメリカが過剰消費体質でなく、これほどの経常収支赤字を抱えなければ、サブプライム問題は起こらず、世界金融危機にもならなかったかもしれないのである¹¹。

3 貯蓄過剰のアジア

3-1 貯蓄・投資バランス

周知のように、マクロ経済(国民経済計算)のうえでは、経常収支の黒字は国内貯蓄の過剰と対応しており、経常収支の赤字は国内貯蓄の不足と見合っている。すなわち、

$$\text{貯蓄} - \text{投資} = \text{輸出} - \text{輸入}$$

$$\text{貯蓄} \cdot \text{投資の差額} = \text{経常収支の黒字}$$

(又は赤字)

である。アメリカで経常収支の赤字が膨らんだということ、つまり輸入超過幅が広がったということは、貯蓄不足(投資超過)の状況がひどくなったことの裏返しにほかならない。いうまでもなく、世界全体では経常収支はゼロである。ということは、アメリカにおける経常収支赤字拡大の裏側には、経常収支黒字が積みあがった国々があるということである。それは、日本のほか、中国などの新興国や産油国であった。これらの国々からアメリカに向かって大量の貯蓄が流出していったのである。

3-2 大幅な経常収支黒字と過剰貯蓄

表2に示すように、2005年からの3ヵ年平均でみれば、中国の経常収支黒字はアメリカの経常収支赤字の33%に相当していた。日本の黒字は、アメリカの赤字の24%である。表中に掲げるアジア9カ国全体の経常収支黒字は、アメリカの赤字の実に4分の3に相当する大きなものであった。

このようなアジアにおける経常収支黒字の拡大は、高い貯蓄率に裏打ちされたものである。中国、シンガポールの粗貯蓄率は5割前後の高さである。日本は25.5%にまで低下しているが、他の諸国はおおむね3割を超える粗貯蓄率となっている(表3参照)。この過剰貯蓄は、内需振興の努力を怠った反映でもあることに注意する必要がある。

表3 外貨準備高と粗貯蓄率

外貨準備高 (10億ドル)	粗貯蓄率 (%) (対GDP比)	
中国	1,845	48.6
日本	982	25.5
インド	296	34.8
台湾	266	28.7
韓国	247	30.8
シンガポール	175	51.4
香港	158	32.2
マレーシア	125	42.2
タイ	102	33.9

(注) 1.外貨準備高はIMF資料、粗貯蓄率はADB資料による。

2.外貨準備高は、2008年7月末、粗貯蓄率は2007年(インドは2006年値)。

3.なお、米国の外貨準備高は640億ドルでタイを下回っている。

3-3 アメリカの住宅バブルとアジア

世界金融危機は、アメリカの住宅バブル崩壊によって起こったものである。その根本の原因は、アメリカの過剰消費体質である。その土壌で住宅神話が膨張し、それに①証券化技術を活かした「影の銀行システム」のビジネスモデル、②金融機関の不適切なりスク管理や格付機関によるリスクの過小評価、③金融規制・監督体制

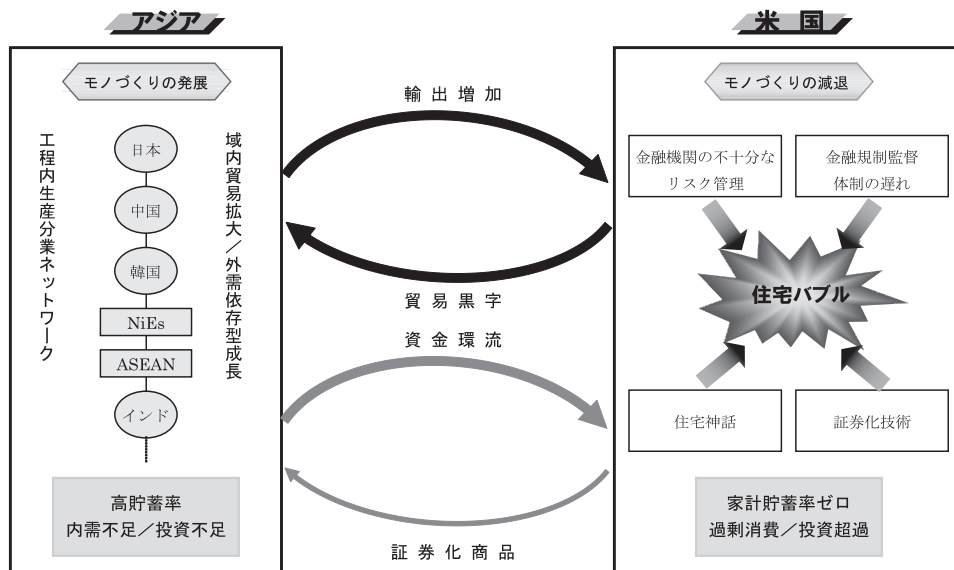
¹¹ 野口悠紀雄『世界経済危機—日本の罪と罰—』ダイヤモンド社、2008年12月。

の遅れが相互に絡み合い、住宅バブルが膨らんでいった。

他方、アジア域内では工程間・工程内の生産分業ネットワークが深化し、アジアはアメリカへの工業製品の供給基地となった。モノづくりが減退したアメリカに向かって、アジアからの輸出が増加し、貿易黒字が蓄積され、それが再び投資の形でアメリカに還流して、結果として

住宅バブルの膨張を支えた。アメリカ発の世界金融危機の背景には、アメリカの過剰消費・投資超過とアジアの過剰貯蓄・投資不足というマクロ経済的なインバランスが存在していた(図1参照)¹²。アジアが、自国向けの投資に代えてアメリカへの資金フローを増加させたことから、世界金融危機の責任の少なくとも一端はアジアの側にもあると指摘されている¹³。

図1 米国のバブルとアジア



(出所) 筆者

4 インフラ整備による需要喚起

4-1. 需要喚起とインフラ整備

アメリカの住宅バブルが崩壊し、金融危機が深化するにつれて、世界需要が大幅に減退し、アジアからの輸出は激減した。アジア域内の外需主導型成長構造は、ドミノ倒しのよう、打撃を受けたのである。

GDPを支出面からみると、

$$\begin{aligned} \text{GDP} &= (\text{個人消費} + \text{民間住宅投資} \\ &+ \text{民間設備投資} + \text{政府消費} + \text{政府投資}) \\ &+ (\text{輸出} - \text{輸入}) = \text{内需} + \text{外需} \end{aligned}$$

である¹⁴。外需が激減したことにより、生産が落込み、民間設備投資が削減され、雇用調整が起こる。雇用・所得環境の悪化によって、個人消費が低迷し、民間住宅投資も手控えられることになる。その結果、さらに生産・投資・消費が減少するという悪循環が進行する。このような負の連鎖が起こったため、2008年10～12月期のGDP前期比年率は、日本▲12.7%、韓国▲21%、シンガポール17%と二桁のマイナスを記録した。中国でも、ゼロ前後になるとみられる¹⁵。

このような大幅な需給ギャップを民間需要の

¹² 簡略化のために、図1を含め、資金流入先としての欧州及び資金流出側の産油国などを除いている。

¹³ 竹森前掲、野口前掲。

¹⁴ 在庫品増加はGDPに占めるウエイトが小さいので、等式の表記から省いた。

¹⁵ 日銀記者会見。なお、08年10～12月期のGDP前年同期比は中国6.8%、日本▲4.6%である。

刺激だけで埋めることは、どだい無理である。内需を緊急に喚起する主要な手段は、つまるところ政府投資の追加をおいてほかにならう。ちなみに、公共投資は減税や給付金交付より乗数効果が大きく、特に途上国においては内需刺激への有効性が高いとされている。

4-2. 危機対応としてのインフラ整備

日米欧だけでなく、アジア途上国も、金融経済危機を克服するため、内需刺激策を相次いで発表している。対策の柱は、インフラ整備・住宅建設であり、さらには雇用対策や減税による消費拡大である(表4参照)。

表4 アジア各国の内需刺激策

国	金額(円換算)	内需刺激策の内容
中国	52兆円	インフラ整備、住宅建設等
韓国	2兆円	インフラ整備、減税等
タイ	8000億円	インフラ整備、減税等
マレーシア	2000億円	住宅建設、企業融資拡大等
インドネシア	4000億円	インフラ整備、補助金拡大等
フィリピン	5000億円	公務員の雇用拡大、減税等
ベトナム	1000億円	インフラ整備、住宅建設等
インド	3600億円	インフラ整備、減税等

(注) 1. 各国政府発表に基づきみずほ総合研究所作成
2. 金額は概数

(出所) 酒向浩二「米国依存のツケが一気に露呈—設備と雇用の過剰がアジアを苦しめる」(『エコノミスト』2009年2月10日号所収)を一部修正

中国は、2008年11月、2010年末までに総額4兆元(約52兆円)を投入するとの内需拡大策を決定した。この規模は、08年のGDPの13%に相当するものである。4兆元のうち、2兆元は通常の投資計画によるもので、残りの2兆元が新規追加投資だという。また、中央政府が拠

出す財源(いわゆる真水)は11,800億元(全体の3分の1弱)で、残りの各3分の1は地方政府の拠出と企業の投資によるとされている。内容は、インフラ整備が主体である。規模の大きいものから列举すれば、①鉄道、道路、空港、発電所などの大型インフラ、②地震被災地の再建、③上下水道・道路・灌漑・バイオメタンガスなどの農村インフラ、④都市下水処理、ごみ・污水处理、森林保護などの生態環境事業、⑤低所得者向け住宅、⑥医療・文化・教育関連施設などである。これらインフラ投資の効果は、広範な産業に波及し、景気浮揚を牽引するものと期待されている。なお、地方政府も独自の投資案件を発表しており、その合計は26兆元(約340兆円)になるという。しかし、これらの地方案件が、投資の重複や無駄を招く可能性が高いとの懸念もある¹⁶。

中国に比べて規模は小さいものの、例えばインドも、08年12月、景気対策として09年3月までに2,000億ルピー(約3,600億円)の追加的な財政支出を行うことを発表した。これとあわせて、インドインフラ金融公社(IIFCL)に対して1,000億ルピーの起債を許可し、インフラ整備を追加することにした。次いで、09年1月には、追加の景気対策を発表し、IIFCLがさらに3,000億ルピーの借入れを行うことを可能にした。2次にわたる対策の総規模は、およそ2.5兆円で、GDP比では2.4%程度になるという¹⁷。

世界経済の急激な落込みを受けて、アジアは供給能力の深刻な過剰に直面している。先進国が軒並みマイナス成長となるなかで、アジア経済の減速はもはやまぬがれえない。それゆえ、この際アジア各国はさらに内需刺激策を追加して、インフラ整備をすすめ、世界経済を下支えしていくことが期待されている。

¹⁶ 朱炎「中国の内需拡大策とその効果」及び金堅敏「中国の景気対策：「4兆円投資」の深層」(富士通総研ホームページ)。

¹⁷ 新光総合研究所「SRI インド経済ウォッチ NO.09-01」等による。

5 経済構造の転換とインフラ需要

5-1 内需型経済への転換

内需振興は、危機対応として重要なだけではない。アジアが持続的な経済成長を達成するためには、従来の外需依存型構造をより内需主導の構造へと転換していかなければならないのである。世界金融危機は、そのようなアジアにおける経済構造転換の契機ではなかろうか。

当面、アメリカの過剰消費が是正され、全世界の需要が減退するなかで、アジアの経常収支黒字は縮小するであろう。しかし、長期的にみれば、アジアは「世界の工場」としてさらに興隆していくであろうし、諸国民の高い貯蓄性向は引き続き維持されよう。となれば、経常収支黒字が再び積み上がることになる。そこでアジアに求められるのは、「世界の工場」としてのダイナミズムを活かしながら、「世界の需要者」にもなっていくことである¹⁸。アジア地域が全体として内需主導型の経済構造に転換していくことは、アジアの人びとにとっても、グローバル・バランス確保の観点からも、必須だといわなければならない。

5-2 アジアのインフラ需要

アジアが「世界の需要者」になるということは、社会保障制度などを整備して消費の底上げを図るとともに、貯蓄をもっと投資に活かすことである。アジアの貯蓄がアメリカに向かって流出したのは、新興国が台頭する過程で「投資対象の供給」が十分に拡大しなかったからである¹⁹。この点は、中国以外のアジア諸国で特に顕著である。

アジアの将来を展望すると、この地域に膨大なインフラ需要があることに気づく。それは、以下のような背景に基づいている。

第1は、アジアの人口増加である。アジアはいまなお人口爆発の渦中にある。人口の増加は、所得水準の向上とあいまって、膨大な生活関連インフラへのニーズを生み出すであろう。今世紀半ばに向かってアジアの人口増加が収束していくことを考えると、若年人口比率が高いこれからの20～30年間は、高齢化するアジアの未来に備えて基盤を形成すべき貴重な期間である。

第2は、急激な都市化の進展である。歴史的にみて、アジアの都市化率は低い水準にあった。そのアジアでいま都市爆発が起こっている。アジアの都市人口比率は、2000年の37.5%から2030年には54.1%へと急上昇するとみられる²⁰。アジアにおける都市化の大きな特徴は、農村から都市への激しい人口移動である。都市の増加人口に占める移動民の比率は、中国やインドネシアでは65%以上だとされている²¹。このようなアジアの都市爆発に伴って急増する都市インフラを充足するためには、膨大なインフラ投資が必要である。

第3は、工業生産の発展である。アジアでは、国境を超える工程間・工程内の生産分業関係がますます拡大・深化し、「世界の工場」としてのプレゼンスが高まっていこう。いうまでもなく、それを牽引するのは民間設備投資である。そこでカギとなるのは、民間設備投資と均衡のとれた生産関連インフラの整備である。特に途上国では、インフラ投資の生産力効果が高い。工業化への移行において社会資本が重要な役割を果たすことは、すでに多くの実証分析から明らかである²²。

第4は、人的・物的流動の活発化である。経済の発展は、ヒト・モノ・カネ・情報の交流量の飛躍的な増大を伴う。したがって、アジアを舞台とするグローバルな交流や、アジア域内の交流や、日常生活圏レベルでの交流を支えるネットワーク・インフラの整備が不可欠となる。

¹⁸ 河合正弘「世界的危機下のアジア経済」（『日本経済新聞』2009年1月29日）。

¹⁹ 竹森前掲。

²⁰ 国連推計による。

²¹ 飯味淳「東アジアにおける都市化とインフラ整備」（国際協力銀行『開発金融研究所報』2004年8月号所収）。

²² 吉野直行、中東雅樹「経済発展における社会資本の役割」（国際協力銀行『開発金融研究所報』2001年4月号所収）。

以上のような背景を踏まえ、地球環境への負荷を軽減しながら、アジア全域にわたって経済社会活動と均衡のとれたインフラ整備を着実に進めることが、アジアの持続的な発展の重要な要件である。

6 アジアにおける空間開発のトレンド

6-1 アジアの経済回廊

インフラ整備のあり方は、空間開発のトレンドによって規定される面が大きい。そこで、アジアにおける空間開発の動向をごくおおづかみに概観しておこう。

アジアのダイナミズムの基軸は、東アジアである。東アジアの経済発展は、発展の度合いが高い国々（地域）を発展の度合いが低い国々が追い上げるかたちで始まった。そして、相互に依存しあい連携を深めあいながら、高い経済成長率を実現し、「世界の成長センター」となり、「世界の工場」と呼ばれるに至ったのである。

これを空間的にみれば、東アジア回廊²³の形成であり、さらにはその外延的拡大としてのアジア・コリドール²⁴ともいうべき経済・都市集積の連鎖である。過去30年の間に、日本列島・朝鮮半島南部・中国沿海地域・インドシナ半島へと続く帯状のコリドールが形成され、それがロシア極東部、海洋アジア、インドへと連なりつつある。その回廊上には、日本の太平洋ベルト地帯や中国沿海部にメガロポリス(巨帯都市)が出現している。アジア・コリドールは、このような成長の極と軸が重層的に結びあいながら、集積の密度を高め拡幅していくものと考えられる。

アジア・コリドールの発展は、空間集積が自己増殖する累積過程である。そこでは、経済活動の空間的集中を促す集積力と、集中に反発す

る分散力が激しい勢いで働いている²⁵。したがって、特にアジアでは、このような集積力を踏まえたグローバル都市の整備や、分散力を活かした経済圏域の形成を進め、全体としての交流ネットワークをつくっていくことが必要であろう。アジアのインフラ整備は、まさにアジア・コリドールが自己組織化していくそのダイナミズムの洞察に立って進められるべきものだと考える。

6-2 産業立地の展開

では、アジアのインフラ整備はいかにあるべきか。もとより、そのグランド・デザインを描くには、多面的な検討が必要である。ここでは、国際協力銀行のアンケート調査²⁶に基づいて、日本の製造業企業が海外展開の方向をどのように考えているか、アジア諸国の投資環境をどのように判断しているかをみてみよう。それによって、アジアにおける産業立地の展開とインフラ整備の課題の一端を示すこととしたい。

日本企業の中国展開は、1980年代後半、円高の進行に伴って急速に進んだ。その後、97年のアジア通貨危機以降、再び中国が圧倒的に有望な海外進出先として登場し、日本の製造業の中国立地が大きくなるとなると現れた。しかしながら、中国における賃金水準の上昇などが要因となって、ここ数年、事業展開先の多様化が始まっている。日本の製造業企業は、今後有望な立地先国として、インドやベトナムを挙げている。さらに、BRICsの一角を占めるロシアやブラジルへの注目度も高い(図2参照)。

そこで、日本企業がアジアのインフラ整備の課題としてなにを指摘しているかである(図3参照)。中国は、過去20年間、猛烈な勢いで高速道路、鉄道、空港、港湾等の整備を推進してきた。その結果、「インフラが未整備」だとする回答は急速に低下してきている。中国の課題

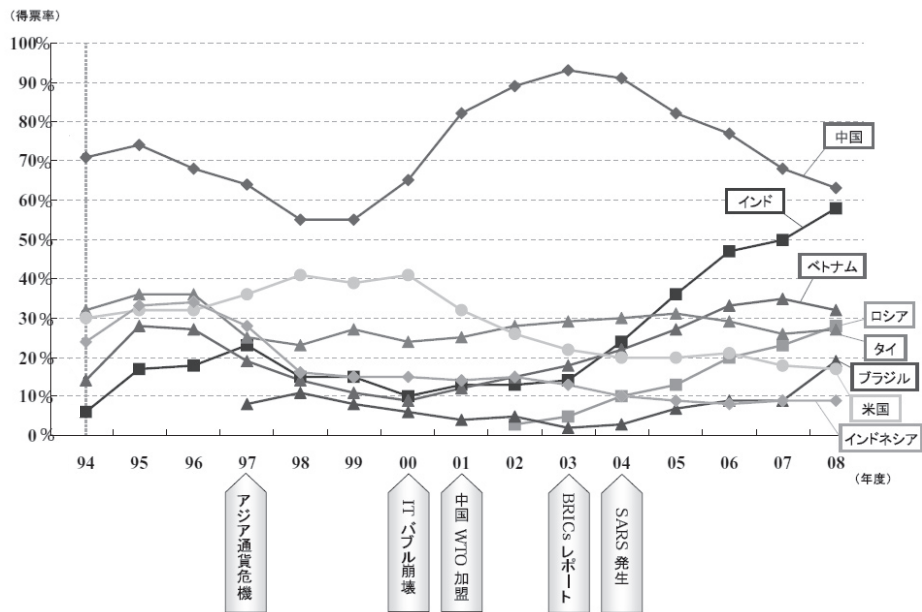
²³ NIRA・EAsia 研究チーム編著『東アジア回廊の形成』日本経済評論社、2001年9月。

²⁴ 長瀬要石『分水嶺に立つ日本経済』筑波書房、1995年8月。

²⁵ 藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・ベナブルズ『空間経済学』（小出博之訳）東洋経済新報社、2000年10月。

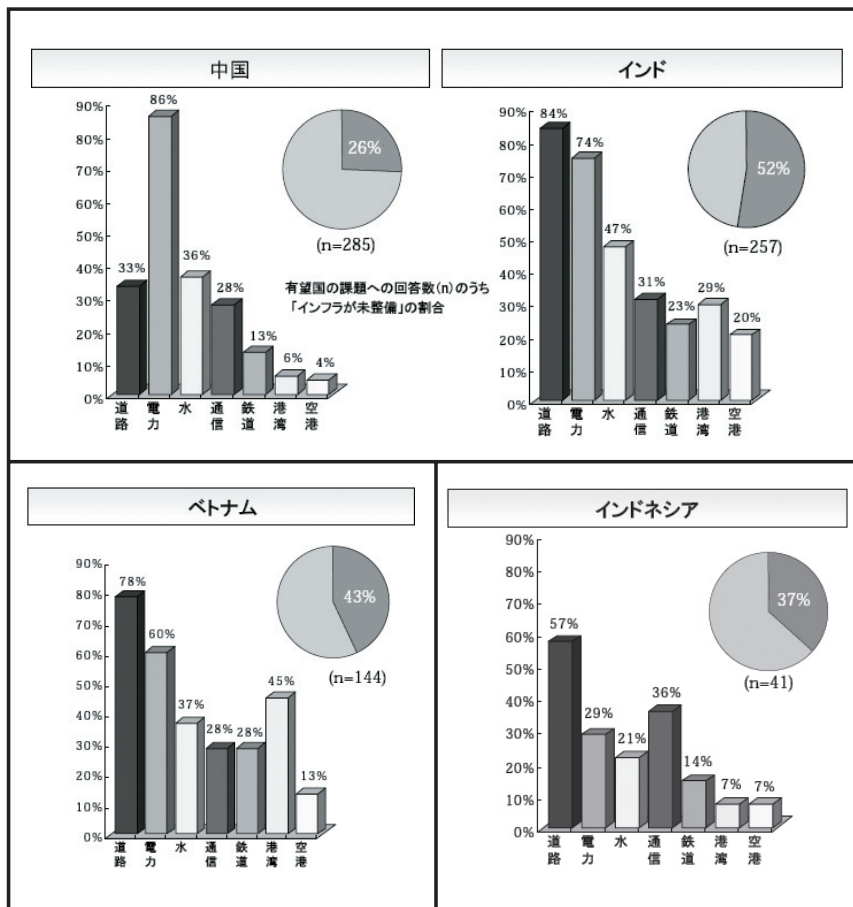
²⁶ 国際協力銀行『わが国製造業企業の海外展開に関する調査報告書』2008年11月。

図2 日本企業の有望な事業展開先国の推移



(注) 今後3年程度を展望した有望な展開先を聞いたものである。
 (出所) 国際協力銀行『わが国製造業企業の海外展開に関する調査報告書』
 (2008年11月)による。

図3 アジアのインフラ整備の課題



(出所) 図2に同じ。

は電力であり、将来は水が問題となる懸念がある。他方、今後の事業展開先として有望視されているインドやベトナムについては、インフラが課題だとする企業の割合が高い。両国について、未整備だと指摘が多いセクターは、道路と電力である。インドでは水が3番目、ベトナムでは港湾が3番目である。

中国は、累積する貯蓄を背景に、自力でインフラを整備する能力を持つに至った。他方、日本企業の立地選好からみて、インフラへの需要は中国からインドシナ半島やインドにシフトしつつある。換言すれば、日本列島への産業集積力に対抗する分散力が働いて中国沿海地域に新たな産業集積が形成され、それがいまアジア・コリドールを南下して、インドシナ半島や南アジアに次の産業集積を育む分散力となって浮上してきたのである。これらの新興地域では、明らかにインフラ投資に対する膨大な潜在需要が発生している。ところが、アジアの貯蓄過剰は日本と中国に偏重しており、新興地域に対する資金投資メカニズムは確立してはいない。アジア域内において、貯蓄－投資の循環システムを形成する必要がある。

上述のアジアにおける空間開発のトレンドを受けて、アジアの主要な地域の広域インフラの整備について、次に述べておこう。

7 アジアの広域インフラ整備

7-1 中国

中国は、過去20年間、驚異的なテンポでインフラ建設を行ってきた。総額4兆元の内需刺激策で、インフラ投資はさらに加速されよう。高速交通体系の整備についていえば、2020年ころまでに国土の新しい骨格が形成され、国土構造の抜本的再編成が図られものとみられる。

新幹線鉄道の建設計画は、「四縦四横」のネットワーク形成である。縦（南北）の4本は、①

北京－上海、②北京－深圳、③北京－ハルビン、④上海－深圳であり、横（東西）の四本は、①徐州－蘭州、②杭州－昆明、③青島－太原、④南京－成都である。最新の鉄道整備計画では、これら旅客専用の新幹線を含めて、鉄道営業総延長は2007年の7.8万kmから2020年には12万km以上になるという²⁷。

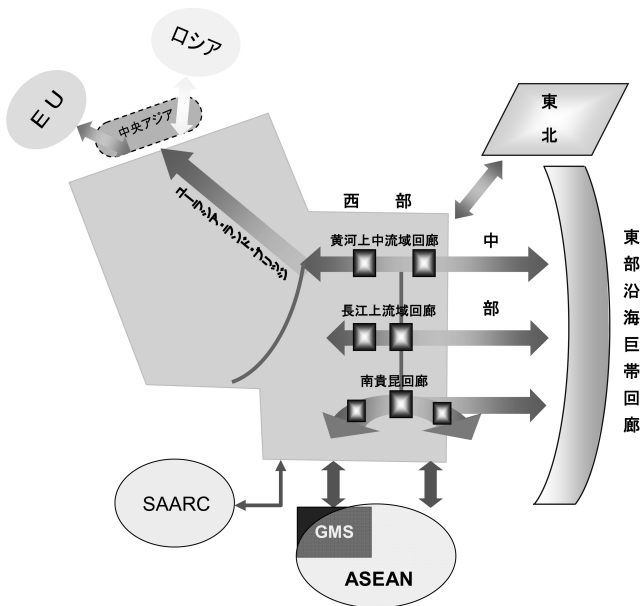
一方、高速道路では、「五縦七横」プランが進められている。南北5本、東西7本の国道主幹線を整備するものである。2020年には、高速道路の総延長は10万kmとなり、これによって高速道路のネットワークが概成するとされている。新空港についても、昆明、重慶、南寧、雲南省などの西部地域を中心に建設が計画されている。

なお、今後は、これらの巨大プロジェクトと並んで、ナショナル・ミニマム確保の観点から、農村地域の生活・生産環境を改善するためのインフラ・プロジェクトがいっそう重視されなければならないであろう。

中国の東部沿海地域では、集積が集積を呼んで、巨大な大都市圏が形成された。そして、北京・天津を中心とする渤海地域、上海を中心とする長江デルタ地域、深圳・広州を中心とし香港と一体化した珠江デルタ地域が連たんし、東部沿海巨帯回廊（メガロポリス）が出現しつつある。この巨帯回廊が人口・産業を引き寄せる集積力はきわめて強力であるが、長期的にみれば、高速交通体系が整備されるにつれて、時間距離の短縮と輸送コストの低下が進み、他方では内陸部における労働力や土地の安さが有利性となって顕在化し、中西部地域への分散力が強まるものと考えられる。こうして、東部沿海地域の3大集積と連携しながら、①黄河上中流回廊、②長江上中流回廊、③南貴昆回廊が西に向かって成長していくことが想定される。このような東部沿海巨帯回廊からの分散力は、中国東北や中央アジアやASEANへと広がっていくのではなかろうか（図4参照）。

²⁷ 「週間東洋経済」2009年2月28日号（「財務リスクを飛び越え走り出す鉄道"大躍進"」）。

図4 中国西部3大経済回廊の発展



(出所) 脚注28 (筆者作成)。

7-2 メコン地域

メコン河は東南アジア最大の河川である。長さは4,425kmで信濃川の12倍、流域面積は795,000km²で黄河流域より広く、日本の総河川が海に吐き出す水量を上回っている。メコン河は、中国雲南省に源を発し、ASEAN 5カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)を巡る国際河川でもある²⁹。

メコン地域の総合開発は、国連メコン委員会の設立(1957年)以来、半世紀にわたって進められてきた。その後、アジア開発銀行が拡大メコン地域(Greater Mekong Sub-region: GMS)開発プログラム(1992年)を策定し、カンボジアがASEANに加入(97年)するに及んで、広域プロジェクトが本格的な実施期にはいった。メコン河の上流と下流が連携し、メコン河の水資源開発、インフラ整備、経済社会開発、環境保全が一体となった地域総合開発の推進が求められている³⁰。

メコン地域は、1人当たりGDPでも、①3800ドルのタイ、②成長著しい800ドルのベトナム、③600ドル以下のカンボジア、ラオス、ミヤ

ンマーと、域内の格差がきわめて大きい。このメコン地域が、域内格差を是正し、国境を超えて経済の統合を強化していくためには、広域的な空間開発の構想を共有し、関係諸国や国際機関が連携して地域全体の発展基盤を整備していく必要がある。日本も、メコン地域がアジアの成長センターとして持続可能な発展を遂げるよう積極的に協力していかなければならない。

日本の円借款などによって、まず「(第1)東西回廊」の整備が進められた。タイとラオスを結ぶ第2メコン橋の建設をはじめ、インドシナ半島を横断する道路、橋梁、港湾の建設が進められ、経済回廊の形成が促進されている。太平洋とインド洋を結ぶ回廊が形成されれば、その経済効果には大きなものがある。今後、第2東西回廊(「成長の帯」)の開発が課題である(図5参照)。他方、中国は、南北回廊(①昆明-ハノイ、②昆明-チェンマイ、③昆明-ロイレム<ミャンマー>)の建設を推進している。南北回廊が東西回廊と連結するフィジカル・インテグレーションの経済効果が大きい半面、インドシナ半島における中国のプレゼンスの増大にどう対応するかは、この地域の将来にかかわる課題ではなからうか。なお、日本には、円借款によって整備を進めたシアヌービル港(カンボジア)から北上してサバナケット(ラオス)に至る南北成長回廊の整備を支援する構想がある。

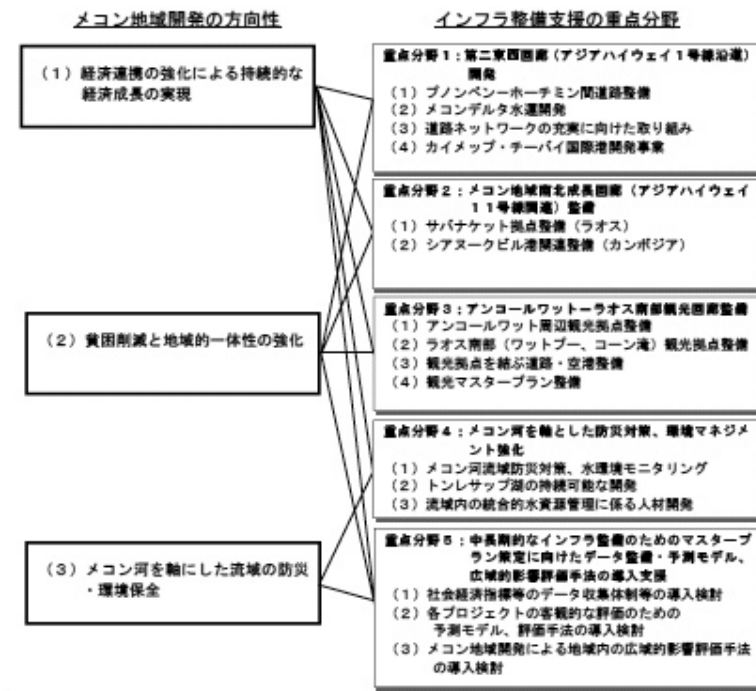
将来を展望すれば、メコン地域のインフラと都市・産業の集積は、中国東部沿海巨帯回廊のインパクトを受け止め、かつ太平洋に広がる海洋アジアやインドに連結してアジア・コリドール全体の浮揚を図る重要な役割を担うことになる。

²⁸ 国際協力機構/コーエイ総合研究所『中華人民共和国西部開発金融制度改革調査最終報告書(政策提言編)』2006年2月。

²⁹ 吉松昭夫、小泉肇『メコン河流域の開発』山海堂、1996年7月。

³⁰ メコン地域開発については、さまざまな枠組みが並存しており、①優先分野を明確にすること、②枠組みのあり方を明確にすること、③関係機関の協調をはかることが必要である、といった指摘がなされている(野本啓介「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」(『開発金融研究所報』2002年9月号)。

図5 メコン地域開発の方向とインフラ整備の重点



(出所) 国際建設技術協会『メコン地域のインフラ分野における今後の支援のあり方(提言)』(2004年11月)による。

7-3 インド

東アジアで湧き起こった高成長のうねりは、いまインドに及んでいる。中国(13.3億人)に次ぐ人口大国インド(11.9億人)が高い成長を維持するうえで最大の隘路は、決定的なインフラの不足である。

1990年時点では、中印両国の1人当たりGDPは350ドル前後でほぼ同じであった。それが2007年には、中国2,461ドル、インド978ドル(2000年の中国水準)である。しかしながら、直近の5年間(2003～07年)をとると、インドの成長率は8.8%と高い。このところ、日本の製造業企業のインド進出意欲は急速に高まっているが、インドの「インフラが未整備」とする回答が際立っていることはすでに述べたとおりである(図2、3参照)。インドが、道路、鉄道、空港、港湾等の交通インフラや電力、水、通信などの供給体制を整備することは喫緊の課題である。

インドは、大規模な国道整備プログラム(NHDP)に着手している。高速道路の新設を含

めて、国内のすべての大都市圏や州都を4車線または6車線で結び約18,000kmを整備するプログラムである。プログラムの目玉は、デリー、ムンバイ、チェンナイ(マドラス)、カルカッタの4大都市集積を結ぶ「黄金の四角形」プロジェクト(5,846km)だ。すでに4車線化がかなり進み、新ルート(6車線、約1,000km)の建設が計画されている。国道整備プログラムが完成をみれば、インドの道路交通は大きく改善されよう³¹。

また、日本からの提案によって、デリーームンバイ間及びデリーーカルカッタ間に総延長2,800kmの高速貨物鉄道を建設する構想も、一部で具体化しつつある。特に、デリーームンバイ間(約1,500km)を「産業大動脈(Delhi Mumbai Industrial Corridor)」と位置づけ、高速の貨物鉄道を建設し、高速道路の整備ともあわせて工業団地や物流基地を配置しようとの構想が動き出している³²。日本の太平洋ベルト地帯のような大規模な産業集積の回廊を創成することが意図されているのである。

³¹ 武藤めぐみ、竹内卓郎「インドの政治経済とインフラ整備」(『開発金融研究所報』2007年5月号所収)。

³² 日本は、この貨物鉄道高速化計画に4,500億円の円借款を供与することを決定した。

このほか、日本の援助によってデリーの地下鉄（デリー・メトロ）整備が行われているが、都市の巨大化に対応した大都市の交通基盤整備も急を要する課題である。また、航空需要も年率20%で伸びているとされ、空港建設も待ったなしである。さらに、電力インフラ整備計画に基づき、20基の原子力発電所を建設するプランもある³³。

問題は、インドのインフラ整備にスピード感が乏しいことである。その背景には、①政党間の政治経済思想の違い、②複雑化した意思決定プロセス、③変化に抵抗する既得利益集団の存在がある³⁴。インドのインフラ整備は喫緊の課題である。関係者がこの認識を共有し、民主主義の良さを生かしながら、政治的リーダーシップの発揮と合意形成システムの改善を図って、増大するインフラ需要を充たしていくことが求められている。

7-4 アジア・ハイウェイ

中国、メコン地域、インドを貫くアジア・コリドールが発展し、アジアの安定と繁栄が図られるためには、ソフトな枠組みの強化とあいまって、域内のフィジカル・インテグレーション(Physical Integration)を進めることが肝要である。そのフィジカル・インテグレーションの基礎的装置は、陸・海・空の交流ネットワークである。

なかでも、国境を越えて陸路でアジアを結ぶアジア・ハイウェイ(AH)は、アジア全域をカバーする動脈網である。もともと、アジア・ハイウェイ構想は、半世紀前に国連アジア極東委員会(ECAFE)が提唱したものであった。日本も、遅ればせながら2003年にAH政府間協定会合に参加し、04年には23カ国が同協定に調印している。

アジア・ハイウェイ構想は、アジア32カ国をカバーし約14万kmを結ぶ国際道路ネット

ワーク整備計画である。14万km中すでに9万kmが整備済みだという。主要幹線ルートは、8本(AH-1～AH-8)から成っている。このうちAH-1は、日本の東京－福岡間高速道路から韓国にフェリーで接続し、北京～ハノイ～バンコック～ニューデリー～テヘラン～イスタンブールへと続く延長20,710kmである³⁵。

アジアの国々を結ぶ国際道路ネットワークは、集積と集積を相互に連結し、空間経済の集積力と分散力に働きかけて、アジアの経済統合を加速する役割を果たす重要な装置である。道路整備とあわせて、沿道施設の整備、道路政策の共通化、地図の整備、国境通過手続の簡素化が進められるならば、国際貿易の拡大と異文化間の交流はさらに促進されるよう。ハード・ソフト両面から、アジア諸国が協力してその整備を図っていく必要がある。

8 インフラ整備のための資金供給メカニズム

8-1 インフラ整備の主体と資金

アジアの諸国は、国情も経済の発展段階も多様である。インフラ整備の主体と資金供給のあり方は、インフラの種類と需要規模、経済の発展水準と市場経済の成熟度、公共と民間の役割分担の姿などによって、おのずから異なってくる。

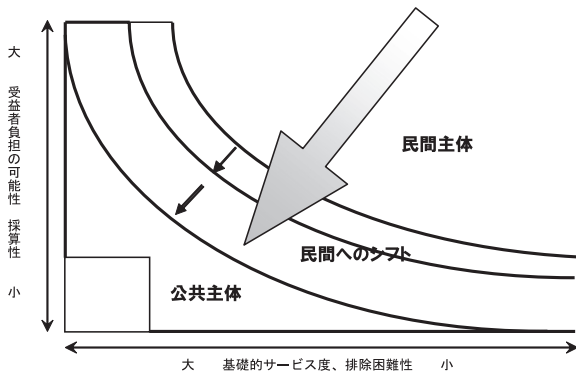
インフラ整備を公共セクターが担うか民間に委ねるかは、基本的には、インフラの特質に依存する(図6参照)。すなわち、第1は、受益者負担の可能性が大きいか小さいか、採算性が高いか低いかである。第2は、基礎的サービスの度合いが高いか低いか、排除困難性(サービスを排他的に利用できるかどうかの程度)が大きいか小さいかである。受益者の特定が難しく、採算性が低く、かつ排除困難な基礎的サービスは、公共セクターに委ねられる分野である。逆に、受益者負担の可能性が高く、排他的に利用できる施設については、

³³ 資源エネルギー庁資料。なお、原子力発電所の新規計画は、日本11基、中国30基、アメリカ33基。

³⁴ 武藤、竹内前掲。

³⁵ Wikipedia－アジア・ハイウェイ。

図6 経済発展とインフラ整備の主体及び資金



(注) 経済企画庁総合計画局「社会資本小委員会報告(1991年6月)」等に基づき筆者作成。

(出所) 脚注36。

その整備・運営を民間主体に委ねてもよい。経済の発展に伴って、後者の領域が広がっていくと考えることは、ごく自然である³⁶。

インフラ整備のために供給される資金も、上記のような事情に応じて、譲許性の高い資金から市場での調達が可能資金まで、多様である。アジアのインフラ需要を充たしていくためには、公的資金だけでなく、アジア域内の金融仲介機能を高め、またインフラ投資ファンドの設立を図るなど、さまざまなチャンネルを整えていくことが必要であろう。

8-2 ODA及びOOFによる支援

アジアは、日本のODA(政府開発援助)の重点地域である³⁷。日本は、今後とも、アジアとの関係強化と域内格差の是正を図る観点から、ODAを積極的に活用し、インフラ整備を支援していく必要がある。その際、特に重要なことは、各国の特性とニーズを的確に把握し、戦略的に分野や対象の重点化を図っていくことである。そのためには、アジアの広域的な空間開発構想を検討し、戦略的なODAの展開を図っていくことが求められる。

円借款は、長期・低利の譲許性が高い資金として、アジアの経済発展に大きく寄与してきた。か

つての韓国に続き、最近ではマレーシアが中進国となって円借款供与国からほぼ卒業し、中国向けの新規円借款も2007年12月をもって終了した。現在、インド、インドネシア、ベトナムが3大円借款供与国となり、経済インフラの整備や環境改善、地方開発のプロジェクトが進められている。

OOF(その他政府資金)は、ODAと民間金融の中間に位置する準商業的資金である。今後、中長期的にみて、リスクが低くある程度の収益性が見込めるインフラ案件については、OOFに対する需要が増加していくものと考えられる。

こうしたなか、世界金融危機への措置として、日本は、ODAやOOFを動員し、アジア諸国を支援する方針である。そのため、ODAについては、総額1兆5000億円(170億ドル相当)以上の支援をする用意があるむね表明した。あわせて、融資力が少ないアジア開発銀行(ADB)に対して、一般増資を早急に実施すべきだとした³⁸。

8-3 PPPの導入

アジアで発生する膨大なインフラ需要を充たすのに、ODAやOOFだけでこれを賄うのは不可能である。このため、受益者負担の可能性が高く、排除可能性が大きく、選択性が高いインフラ領域については、PPP(Public Private Partnership:官民連携方式)の導入が期待されている。

インフラPPPの実現を図るためには、①民間企業が主体となって案件を発掘し、②日本政府と相手国政府の協議に基づくコミットメントを得て案件を形成し、③両国政府の支援を受け民間企業が相手国政府と契約して事業を実施する、といった枠組みをつくる必要がある。インフラPPPは、民間企業の努力だけでは成り立たないので、官民一体となり、資金面からの支援スキームを確立することが不可欠だとされている³⁹。

インフラPPPは、アジアのインフラ需要に応じて、民間資金を活用し、日本が蓄積した維持管

³⁶ 長瀬要石「経済発展とインフラ整備」(『開発援助研究』1997年Vol4.No.2)所収)。

³⁷ 「政府開発援助大綱」(2003年8月29日閣議決定)。

³⁸ 「私の処方箋—世界経済復活に向けて—」(ダボス会議における麻生総理大臣特別講演、2009年1月31日)。

³⁹ 経済産業省「『アジアPPP研究会』報告書」(2005年4月)。

理ノウハウの移転を図り、かつ日本企業のグローバル展開を支援するうえで、重要な手法である。

むすび

世界金融危機は、アジアにも深刻な影響をもたらしている。いまや、日本も他のアジア諸国も、国内や域内の潜在需要に目を向け、内需に回復を託そうとしている。今回の危機は、外需のみに依存する成長パターンからの脱却を、アジアに迫っているように見受けられる。

さらに、金融危機後の世界を展望すれば、ドルが基軸通貨ではあれ、世界経済におけるアメリカの力が弱まって、「アメリカ以外のすべての国」が台頭する、地球規模での相対的な力のシフトが起こる可能性が高い。とりわけ、アジアの台頭には目覚しいものがあるに相違ない。そして、中国とインドは、21世紀のある時期から、世界第2位と第3位の経済大国になる可能性が高いであろう⁴⁰。

日本は、アジア太平洋に位置する世界第2位の経済大国として、アメリカとの連携を強固なものにしつつ、アジアの秩序形成を積極的主導し、この地域の安定と繁栄を確固たるものにしていかなければならない。そのためには、いま危機の影響を蒙っているアジア諸国を支援するにとどまらず、長期的なアジア戦略を明確にして、アジアとの共生を図っていく必要がある。

アジア経済は、今後とも巨額の貯蓄を蓄積する力強さを備えていよう。その貯蓄をアジア域内のインフラ整備に投入し、アジアの持続可能な発展を支える共通の経済社会基盤を形成していくことが求められている。その意味でも、世界の2大貯蓄保有国である日本と中国が、国家の覇権を超えて、持てる貯蓄をアジアのインフラ整備にどのように活用していくのか、日中両国の戦略的互惠関係構築のあり方がいま問われているように思われる。

－ 著者紹介 －

株式会社コーエイ総合研究所特別顧問
社団法人経済企画協会会長(現在に至る)

ながせ ようせき
長瀬 要石 氏

〈略 歴〉

昭和35年3月 東京教育大学(現筑波大学)
農学部農村経済学科卒業
昭和35年4月 農林省採用農林経済局, 農林局勤務
昭和41年4月 経済企画庁総合計画局
計画官付専門調査員
昭和55年4月 経済企画庁物価局物価調整課長
昭和58年4月 国土庁計画・調整局計画課長
昭和60年6月 経済企画庁長官官房会計課長
昭和61年6月 中小企業庁指導部長
昭和62年6月 経済企画庁調整局審議官
平成元年6月 国土庁計画・調整局長
平成3年5月 経済企画庁物価局長
平成4年10月 経済企画庁調整局長
平成5年6月 退官
平成5年10月 財団法人機械振興協会副会長
兼経済研究所長
平成8年6月 株式会社富士通システム総研
経済研究所副理事長
平成9年6月 海外経済協力基金副総裁
平成11年10月 国際協力銀行副総裁
平成14年6月 株式会社コーエイ総合研究所取締役会長
平成18年6月 財団法人経済調査会会長
平成20年5月 株式会社コーエイ総合研究所特別顧問、
社団法人経済企画協会会長

〈主な著書・共著・論文・翻訳〉

『分水嶺に立つ日本経済』(筑摩書房・1995)
『戦略的な国造りフレームワーク策定と支援策』
(開発政策研究機構、分担執筆・2008)
『北東アジアのグランドデザイン』
(日本経済評論社、共同執筆・2003)
『人・むら・国土を生かす田園型社会の展望』
(筑摩書房、共著・1987)
『地域開発の経済』(筑摩書房、分担執筆・1969)
『北東アジアの開発可能性と地域協力の構想』
(『NIRA政策研究』2002, Vol.15 No.11)
『21世紀に向けた社会資本整備のあり方』
(『FRI Review』1997, 4月号)
『世界食糧問題の展望』(編訳、農政調査委員会・1964)

他多数

発行：財団法人 経済調査会 経済調査研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-10-10 銀座山王ビル4F
電話 (03)3543-1462
FAX (03)3543-6516

⁴⁰ ファリード・ザカリア『アメリカ後の世界』(楡井浩一訳)徳間書房、2008年12月。